

過疎地域の社会インフラとしての「新広域学校システム」の提案

高知工科大学大学院博士課程 学生会員 塚原 和幸

1. 過疎化スパイラルに沈みゆく学校

現在の日本が抱える大きな社会問題に少子・高齢化がある。

30 年に及ぶ種々の過疎化対策にもかかわらず、人口減少が続く地方の過疎市町村(表-1)。そこにある小中学校の過小規模化という深刻な状態を、この急速に進む少子高齢化問題がその痛手を追い討ちしている。

過疎地域の学校の多くでは、児童・生徒数の激減により極めて小人数での学校運営を強いられている。そこでは複式学級や他校との合同学習など関係者によりさまざまな工夫がされてきたが、児童生徒数の一定水準を維持できなくなり、休校に陥った、廃校になったという話は昨今枚挙に暇がない。この学習環境悪化の最大の犠牲者は、そこに暮らす子どもたちである。

出生率低下による少子化は、自然減少として児童生徒数を減少させるが、過小規模校での子どもの教育環境を懸念する親が、その地域を離れて行く世帯移動という社会的減少も引き起こす。過小規模校は更に疲弊し、廃校に追い込まれていく。義務教育の学校がなくなればその地域は更に衰退し、地域の存亡にかかわるような過疎化が一層進むという負のスパイラルに陥る。

表-1 日本の過疎市町村

- 数にして 1230 団体と全市町村数の約 40%
(高知県では数で 66%が過疎市町村)
- 総面積の約50% (高知県では 70%)
- 総人口の約6% (高知県では人口で 22%)
- * 高知県では公立小学校数の46%が僻地校

2. “新しい時代に、新しい学校づくりを”

2006 年には日本の人口はピークを迎える。その後急激でしかも長期的な人口減少が続くと予測されており、これは人類史上始まって以来の現象である。社会のさまざまな分野で制約条件が変化し、社会的・経済的構造が変容すると考えられる¹⁾。われわれは、縮小と撤退(閉校)という現実を受け入れながらも、新たな価値観による「活力ある文明」を創出する方向に転換する必要がある。社会資本は文明の転換装置であるといわれる¹⁾。学校(教育システム)はまさに文明の柱であり、それは転換装置になり得ると考えてよいのではないか。

戦後民主化政策の中で、機会均等の理念の下、面的量的な学校施設整備が進められてきた。僻地教育の問題点は早くから指摘されており、さまざまな対策が講じられてきた。しかし、今日日本において多くの割合をしめる過疎地学校において前述した過疎化の負のスパイラルが加速しており、“過小規模”という教育環境が深刻化する。義務教育を提供する地元の学校がなくなれば(もしくはそれを提供する別のしくみがないのであれば)、就学年齢の子供を持つ世帯はそこには住めない。

過疎地域にとって特に学校はコミュニティの核であり、文化の拠り所でもある。「地域の皆さんの暖かい支援のおかげで、最後の一人の卒業生を送るまで地域の小学校を維持できました(卒業生が一人)」として閉校するケースがある。学校に子供一人という学習環境を守ったとして、それは子どもにとって良質な学習環境を提供したことになるだろうか。現在のシステムでは、この閉塞状態を打破できないのである。今こそ、子どもの為の学習環境を改善するための新しいシステムが求められている。この問題の解決策のひとつとして「新広域学校システム -“FASS”」(Flexible Accommodation School System) を提案する(図-1)。

3. 新広域学校システム “FASS” -Flexible Accommodation School System

宿泊できる Accommodation を積極的且つ柔軟に活用し、一定規模の児童生徒数を有する広域小中学校の設置を提案したい。過小規模学校で「小人数指導の教育的効果」を期待するよりも、「集める」ことにより多くの友達の中で学ぶ喜びを子どもに与えたい。School は、「群れる」ことでもある。宿泊施設を学校に併せ持つことにより、30km もしくは 90 分程度の広域通学が可能となる。

キーワード： 公共政策 少子高齢化 人口減少 過疎 社会設計 新広域学校システム 寄宿舍

連絡先 〒782-8502 高知県土佐山田町宮ノ口 185 高知工科大学寄付講座「創知の杜」 TEL0887-57-2410

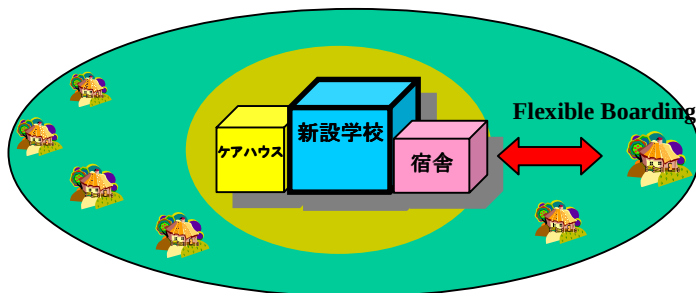


図-1 FASS 新広域学校システムのイメージ

一定規模の学習環境を備えた上で、良質な教育を実現するというものである。過疎地域の現状から適正規模を確保する場合、義務教育である小中学校の一貫校と考えてよい。また、学校施設に福祉施設を併設し複合化する。

ここにいう学校は、遠く親元を離れ地元から長期間子どもを奪う結果となる全寮制の、いわゆる英国の伝統的な Boarding School を標榜するものではない。まし

てや旧来の僻地学校教育の問題として指摘される「親元を離れ寄宿生活を余儀なくされている」という退嬰的な結果ではない。

学校の統廃合が進めば、毎日の遠距離通学を強いられる。しかし、宿泊機能を柔軟に運営すればそれを緩和できる。つまり、週に一度通えばよい。もしくは、カリキュラムを寄宿制の特性を活かしたものに工夫すれば、学校週4日制というシステムも可能かも知れない。そうすれば、子ども達は少なくとも毎週末は、もしかすれば週に3日間は地域の親元にいることができるのである。

FASS は、過疎地域の村おこし策ではない。しかし、過疎地域（従来の学区を遙かに越える広域）において FASS という学校教育システムが実現し、地域に良質な義務教育が担保されることは、特に過疎地域にとって重要な意味をもつ。学校の問題に起因する社会的人口減少をくい止める一手段になるからである。広域的観点からすれば、地域に子どもを残す方策である。さなければ学校のみならず、町村自体の存続が危ぶまれるのである。

安心して任せられる義務教育環境がないところには、人は進んで住もうとしない。今後長期に渡る人口減少下の時代において、不安定な義務教育システムしかもたない地域の将来発展の展望を描くことは難しい。しかし良質の教育環境が整った地域には、将来発展の可能性が残るのである（表-2）。仮にその新学校教育システムが上質で特徴的教育の実現に成功したならば、居住地対象地区としてのその地域の価値評価は必ず上昇するのである。

表-2 FASS によって期待される効果

- 過疎地であっても一定規模の児童生徒数をもつ学校運営ができ、子どもたちに多くの友達のなかで学ぶ環境を提供できる
- 「わが村の学校維持」的発想を超えれば、広域といえども地域はふるさとであり、子どもが残り社会的人口減少緩和につながる
- 安心して託せる義務教育システムは地域全体の財産となり、将来発展への命綱である

4. まとめ

人口が長期に減少していくという未経験の時代に突入するにあたっては、他の社会インフラの設計同様、学校教育においてもまったく異なる社会設計が求められる。過疎地の学校教育では小規模化が常態化しており、その上人口の長期減少という条件を受け入れなくてはならない。過疎地域が多くを占める地方の将来発展をどのような形で考えるとしても、学校教育と福祉の問題は避けて通れない日本の他地域にも共通する重要課題である。

FASS 広域学校は、義務教育であることからそして何より地域がよくなるために実現しようとするならば、基本的には公教育で実現されるべきであろう。現行規則の弾力的な運用など教育分野でも規制緩和が進みつつあるといわれるが、この学校システムの実現には広域であるが故に、教育行政も広く柔軟に連携をせねばならない。公といえども市町村合併の混迷とその収束を待つ余裕はない。子ども達のためによりよい教育をという考えのもと、より多くの理解者を得て FASS 広域学校設置を早期に実現する手法を早急につめていきたい。

参考文献

- 1) 「人口減少下の社会資本整備」 著者代表 丹保憲仁 土木学会